

## (2) 教育課程・教育内容

### 1. 現状の説明

#### (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

##### 〈1〉 大学全体

共通教育科目は教育課程の編成・実施方針に基づいて、「自然科学関係」「社会科学関係」「人文科学関係」にわたって科目を配置し、全体的な教養を学べるような授業科目を開設している。また、「総合関係」科目として「IT スキルズ」を、法学部を除く全学部の必修科目としている。インターンシップ関係科目もこの分野に配置し、全学部の学生がインターンシップを履修できるよう配慮している。

言語文化科目については、すべての学部で必修となっている英語科目を開設している。また、これからの多言語・多文化的な世界で行動するための基礎として、ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語・スペイン語・日本語（外国人留学生・聴講生用）のどれか一言語を必修としている。英語、初習言語はすべて基礎から上級科目まで順次履修を行うことができるような科目の配置を行っている。

健康文化科目では、前述した教育目標に対応して健康生活に対する正しい知識を学ぶため「スポーツ科学」に理論科目を配置し、健康生活に対する肯定的な態度（実践能力）を養うために「健康生活」に幅広い実践的なスポーツ科目を配置している<sup>4(2)-01</sup>。

また、大学設置基準にキャリアガイダンス等の設置などが記載されるなど、あらたにキャリア関係の科目が必要になってきており、こうした科目をまとめる科目群を2012（平成24）年度から設置した（『学生便覧』<sup>4(2)-02</sup>p.76「キャリア教育科目」）。また、障がいを持った学生の入学に対応して、「共生社会」の実現に資するため、「地域と人権」の科目の拡充に加え、新たな科目（「心のバリアフリー」及び「共生社会論」）を設置した<sup>4(2)-03</sup>。

以下、本項については学部・研究科の別で記載する。

##### 〈2〉 経済学部

教育目標を達成するには幅広い知識と教養、基礎学力、専門知識が必要となるが、そのために経済学部では共通教育科目、言語文化科目、健康文化科目、基礎教育科目、専門教育科目を設置している（『学生便覧』<sup>4(2)-02</sup>pp.115-117）。

共通教育科目は人文科学・社会科学・自然科学の3分野からバランスよく履修するように各分野から必ず2科目以上習得するように定めている。学生に望ましい職業観や勤労観などを身につけさせるため、インターンシップ活用や研修のキャリア教育科目を設置している。言語文化科目については、英語を必須とし、第2言語科目を選択必修科目として配置し、国際化時代に対処できる学生の育成に努めている。心身の健康的な発達の観点から健康文化科目を設置している。

基礎教育科目として、1年次に大学生活に慣れ、大学での学習法の取得を目的とする演習科目である一般基礎演習や情報処理の基礎科目としてのITスキルズ、それに経済学部が独自に開設している「スペシャル・インターナショナル・コミュニケーション」を配置している。

経済学部では、教育目標の達成に向けて総合経済政策コース、国際経済コース、地域・環境・文化コースの3つのコースを設定している。各コースを選択する上で、共通して必要とされる経済学的資質を修得させるための科目群として、専門共通科目を配置している。その上に専門科目群を設置している。それぞれのコース専門科目は基本的に3年次配当であるが、各コースで基礎となる科目についてはプレコース科目として2年次科目に配当している。以上はすべて講義科目として提供されるが、2年次から4年次まで、

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

演習科目が設置されている。2年次前期に経済基礎演習、2年次後期から卒業時までが同一担当者による演習第Ⅰ～第Ⅲである。なお、卒業時には卒業論文の執筆を課している。このほか、他学部開設の専門教育科目を関連科目群として8単位以上習得をさせている。

#### 〈3〉 経営学部

経営学部の教育課程編成は、「共通教育科目」(人文科学関係、社会科学関係、自然科学関係、総合関係)、「言語文化科目」(言語文化基礎科目、言語文化上級科目、言語文化演習)、「健康文化科目」(健康生活、スポーツ科学、健康文化演習、体育(教職))と学部科目として専門科目(核科目、関連科目、周辺科目、自由科目)等を年次配当に従って学生に履修させている(『学生便覧』<sup>4(2)-02</sup> pp. 123-147)。

経営学部の履修方法、単位認定、課程修了及び学士号については、本学学則に定められている。

経営学部の修了要件は131単位以上であり、その内訳は「共通教育科目」を18単位以上、「言語文化基礎科目」を8単位以上、「言語文化上級科目」を4単位以上(国際ビジネスコース選択の場合8単位以上)、さらに「学部科目」のうち「共通必修科目」(7科目26単位を含む)を23科目90単位以上、ただし国際ビジネスコース選択の場合は「共通必修科目」(7科目26単位を含む)22科目86単位以上を修得することが課せられる。

「松山大学経営学部細則第4条」では、学生は2年次から専門領域・分野に基づきコースを専攻することを定めている。同5条では、2年次から専攻するコースに開設される授業科目を示している。

経営学部の教育目標は、本学の建学精神・教育理念に基づき、専門性と教養を兼ね備えた幅広い職業人の養成を目指したものである。

経営学部では、教育目標を具体的に達成するために、企業経営において欠かせない経営、情報システム、会計、マーケティング、流通、人材、国際ビジネスの知識を修得できるように、「経営コース」「情報コース」「会計コース」「流通コース」「経営教育コース」「国際ビジネスコース」の6コース制を採用している。

各コースでは、当該コースの分野・領域で中核となる専門科目(核科目)、そして専門性に付随した関連科目、周辺科目、自由科目を配置し、専門性とそれに関係する関連知識を修得できるようにカリキュラムの編成を行っている。

学生は、2年次から自分で選択したコースを専攻し、その後3年間にわたり当該コースの分野におけるスペシャリストの人材となるべく専門分野の知識とスキルの修得に励むことになる。

各コースでは、当該コースごとに「核科目」・「関連科目」・「周辺科目」・「自由科目」等を配置し、コース制ならではの個性的で多様な内容を持ちながら、理論と実践とが調和した実学重視のカリキュラム編成を行い、基礎から段階的に専門性を高めるように工夫がなされている。

具体的には、年次配当授業科目を1年次配当科目、2年次配当授業科目、3・4年次配当授業科目に区分し、基礎科目から上級科目へ体系的に履修していく積み上げ方式を採用している。また、必修科目として1年次には「経営学部基礎演習」、2年次からは「専門演習」を置き、「演習」(ゼミナール)を4年間継続して受講できるようにし、4年次の「専門演習」では4年間の学びの集大成として「卒業論文」の作成を課している。

「経営学部基礎演習」、「専門演習」(「演習第一」(2年次)、「演習第二」(3年次生)、「演習第三」(4年次生))については、少人数制教育を基本としており、クラスサイズについて、翌年度に開講される演習科目の受講生数を学部教授会において審議し、履修できる受講生数に制限を設けている。

#### 〈4〉 人文学部

##### ■英語英米文学科

全学部共通の共通教育科目、言語文化科目、健康文化科目に加え、本学科の専門科目は、基礎教育科目、

演習、学部共通科目、専門教育科目から成り、さらに専門教育科目は必修科目、選択科目、関連科目から成る（『学生便覧』<sup>4(2)-02</sup>pp. 151-153）。

共通教育科目については、人文科学関係、社会科学関係、自然科学関係の各分野からそれぞれ4単位以上、総合関係からITスキルズ（2単位）を含め、合計16単位を履修することになっている。言語文化科目については、英語以外の言語から第二外国語として1言語8単位以上を選択履修しなければならない。2年次までに、英米文学・英米文化・英語学（言語学）・英語教育学の各専門領域に関する入門科目が配置され、3年次からは語学・教育コースまたは文学・文化コースに分かれて、各領域の専門教育科目及び演習が配置されている。また、3年次以降の配当科目を履修するためには、2年次までに必修科目（英語基礎演習Ⅰ・Ⅱ、言語文化科目第二外国語、EIC1～4、CALL1・2、日本語演習Ⅰ）を含み52単位以上を習得していなければならないことになっている。以上のように、いずれの科目も教育課程の編成・実施方針に基づいており、各科目群は体系的に構成され、編成されている。

専門科目は、基礎教育科目、演習、学部共通科目、必修科目、主要選択科目から成る。基礎教育科目にはEIC1～6が3年次まで計12単位、演習には1年次の英語基礎演習Ⅰ・Ⅱが計4単位、3年次以降の演習Ⅰ～Ⅳが計8単位と卒業研究2単位（または卒業論文8単位）が含まれる。このほかに関連科目として他学部開講科目から8単位分を履修しなければならない。

専門科目は、基礎教育科目、演習、学部共通科目、必修科目、主要選択科目から成る。基礎教育科目にはEIC（English for International Communication）1～6が3年次まで計12単位、演習には1年次の英語基礎演習Ⅰ・Ⅱが計4単位、3年次以降の演習Ⅰ～Ⅳが計8単位と卒業研究2単位（または卒業論文8単位）が含まれる。学部共通科目として、達成体験学習（2～8単位）や人間キャリア特殊講義（2単位）など、自律の人材育成に役立つ科目が配置されている。必修科目には、CALL、時事英語、Composition、アメリカ研究、イギリス研究などの本学科の基本となる科目が指定されており、計26単位を履修することになっている。主要選択科目には、英米文学・英米文化・英語学（言語学）・英語教育学の各専門領域に関する科目や諸英語能力試験の対策も兼ねた検定英語対策など、22種類の科目（いずれも各2単位）が配置されており、24単位以上を履修する。このほかに関連科目として他学部開講科目から8単位分を履修しなければならない。

## ■社会学科

2005（平成17）年度にカリキュラム改定を行い、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき社会学講義科目を次の6つの系統に分けて、体系的に編成している。すなわち、1）社会学理論系科目、2）社会調査系科目、3）地域・国際・環境系科目、4）メディア・現代社会系科目、5）社会福祉系科目、そして6）共通系科目である。どの系統においても、基礎的な科目から入って、より高度な内容を学ぶことができる科目までを配置している（『学生便覧』<sup>4(2)-02</sup>pp. 157-159）。

## 〈5〉 法学部

2005（平成17）年度から2011（平成23）年度までのカリキュラムでは、選択必修科目（全コース共通科目）について、法律学及び政治学の基礎を構築する上で必ずしも適当とはいえない科目が含まれていた。また、法律学の初学者がまず履修すべき基本三法科目が、選択必修科目に網羅されていなかった（たとえば、刑法各論に相当する「刑法Ⅱ」が選択科目として位置づけられていた）。

また2011（平成23）年度まで実施されていたカリキュラムでは、ゼミ以外に法学部学生に必要な科目が必修となっていなかった。特に「法律学入門」は、履修は義務づけられていたが、卒業に必要な科目とはなっていなかった。そのため履修の体系的性が崩れているといった問題が見られたため、2012（平成24）年度のカリキュラムでは、1年次において、「法律学入門」（4単位）及び「政治学入門」（4単位）を準必修科目とし、「憲法Ⅰ（人権）」（4単位）、「民法Ⅰ（総則）」（4単位）、「刑法Ⅰ（総論）」（4単位）の基

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

本三法を必修科目として設定した。さらにコース制（司法コース、法律総合コース、公共政策コース）を導入してより専門的な教育内容が教授できるようカリキュラムを改訂した（『学生便覧』<sup>4(2)-02)</sup> pp. 167-173<sup>4(2)-04)</sup>。

##### 〈6〉 薬学部

教育課程編成方針に基づき策定されたカリキュラムは、共通教育科目（人文科学、社会科学、自然科学、総合科目からなる）、言語文化科目（英語と第2外国語からなる）、専門教育科目から構成され、また、専門教育科目は、専門導入科目、基礎薬学科目、医療薬学科目、実習科目、総合薬学科目から構成されている。これらは学年の進行に合わせて配置され、体系的に学習できるようになっている。特に専門教育については、薬学教育モデル・コアカリキュラム<sup>4(2)-05)</sup>を考慮して授業科目を開設している（『学生便覧』<sup>4(2)-02)</sup> pp. 178-181)。

4年次からは講座研究室や臨床薬学教育研究センターに配属され、4年次には主に「卒論基礎演習」を受講し、実務実習事前学習を行い、薬学共用試験を受験する。「卒論基礎演習」は、それまでに学んだ知識を総合的に復習するための補完的なプログラムであり、「卒業実習」の一部と位置づけており、全員が受講している。薬学共用試験合格者のみが5年次に進級して「病院実習」と「薬局実習」を行うが、学習効率を上げるために、Ⅰ期とⅡ期、またはⅡ期とⅢ期のどちらかで連続して実施している。6年次には「総合薬学演習」を受講する。この講義は、薬剤師国家試験を視野に入れて、6年間勉強した内容を再確認させるとともに、それら相互の関連を考えさせ、薬学の知識を確実なものとするを目的としている。卒業実習は、これらの活動と並行して、4年次から6年次の前期まで継続的に行われている。

2011（平成23）年度は本学部の完成年度であることから、これまでの教育内容と成果を検証し、その結果をもとに大幅なカリキュラムの改訂を行った。新カリキュラムは2012（平成24）年度から実施されている。新カリキュラムでは、学生の負担にも考慮しながらより効率的な学習を目指して、科目の新設、統廃合を行っている。特に、初年次教育の重要性に鑑み、専門導入科目としてリメディアル教育を充実させ、基礎学力の定着をはかるよう改革し、また、1年次に、学習法のスキルアップをはかったり、自校史を学び自らの学校に対する理解を深めたり、教員との触れ合いの場を増やしたりして、学生のモチベーションを上げ、その後の学習をスムーズに行えるように努めた。また、専門基礎科目だけでなく薬理学と薬剤学にも演習科目を設けることにより、学習効果の更なる向上を目指すとともに、アドバンスト教育の充実にも努めた。これまで正規の科目ではなかった「卒論基礎演習」は、総括的な視点から重要であると考え、新たに「薬学基礎演習」として独立させた（『学生便覧』<sup>4(2)-02)</sup> pp. 178-181)。

##### 〈7〉 経済学研究科

経済理論・学説史、統計学、経済史等の基礎科目に加えて、金融財政、国際経済、地域政策等、現代の複雑多岐にわたる社会経済的諸問題に対応した多様な講義科目・演習の提供する方針に基づき、バランス良く授業科目が開設されている<sup>4(2)-06)</sup>。

##### 〈8〉 経営学研究科

経営学研究科は本研究科のカリキュラム・ポリシーに基づき、修士課程においては学士課程教育をさらに発展させて、経営学、経営史、商学、管理工学、会計学、産業社会、法学、経営文化の学問領域に演習、専門科目を配置して課程編成し、社会で活躍する上で必要な幅広い視野と学識、スキルを育成することを目的としている。

博士後期課程においては、修士課程での研究成果をさらに発展させ、指導教授による教育・研究指導体制のもとに深い学識とスキルを育成し、教育者、研究者、高度専門職業人として必要な高度な教育能力、

研究能力、専門能力を培うことを目的としている。

上記の教育目的を達成するために、修士課程及び博士後期課程では、「特講科目」と「演習」<sup>4(2)-07</sup>を配置している。

#### 〈9〉 言語コミュニケーション研究科

本研究科では、各年度の授業科目の開設についてはカリキュラム・ポリシーに基づき、その体系性、適切性に配慮して決定している。

まず異文化コミュニケーションに関する基礎的な専門知識と高度な実践的言語運用能力とを修得するために必修の基礎科目を置き、より高度で専門的な知識を修得するために3群からなる専門科目を置いている。専門科目は、各自の選択する履修モデルによって3群から合計7科目14単位以上を選択必修とし、修士論文または課題研究の指導を行う演習科目（課題演習）へと体系的に編成されている。

- 1) 基礎科目 修士課程1年次における必修科目として、本修士課程が養成する人材が等しく備えるべき基礎的知識と能力に係わる科目を設置している。
- 2) 専門科目 専門科目は選択必修であり、(a) 教育系科目群、(b) 言語系科目群、(c) 文化系科目群、という3つの専門的な研究領域を柱とした科目群としている。
  - a) 教育系科目群 現在、日本の英語教育では、日本人の英語による実践的コミュニケーション能力の向上を目指す改革が進行中である。文部科学省がまとめた英語教育改革プランにおいては、英語教員が備えておくべき英語力の具体的な目標値として、英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度とされている。また、効率的な英語の指導方法の研究及び有効な教員養成・研修プログラムの作成等も重要課題の1つとなっている。このような社会的要請に応えるため本研究科では、教育系科目群として13科目を設置している。
  - b) 言語系科目群 言語系科目群は、英語並びに英語によるコミュニケーションに関わるより高度な専門知識が修得できるような科目で構成されている。主に英語学・言語学と英語音声学及び関連領域の11科目を設置している。
  - c) 文化系科目群 本研究分野ではイギリスおよびアメリカを中心とする英語圏の文学・文化を主な研究対象とし、文学テキストの研究においては特定の文化をその背後に持つ人間間のコミュニケーションのあり方や人間関係を巡る諸問題の検討も行い、一層広い視野からコミュニケーションについて学ぶ。この分野の科目として6科目を設置している。
- 3) 演習科目 必修の演習科目として4科目「課題演習Ⅰ」「課題演習Ⅱ」「課題演習Ⅲ」「課題演習Ⅳ」を設置している。

また本研究科の教員が担当困難な科目については他大学院の適任者を充てて、集中講義の形で対応している。2012（平成24）年度は2科目を集中講義の形で開講している<sup>4(2)-08</sup>。

#### 〈10〉 社会学研究科

本研究科では、理論分野、現代社会・メディア分野、地域・国際・環境分野、福祉・臨床分野という、4つの専門的な科目領域を柱とした分野を設置している。

理論分野は、コント、スペンサー、ウェーバー、マルクス、デュルケムに代表される、近代社会の生成期に生み出された古典的社会理論から、第2次世界大戦後の福祉国家体制を背景にしたパーソンズの社会システム論を経て、「ポストモダニティ」、「高度近代」、「第二の近代」と称されるような現代における、ハバーマス、ギデンズ、ベック、ルーマン、ブルデュー等の現代社会理論にいたるパラダイムの差異と相互関連性について討究する。

現代社会・メディア分野では、近代の誕生以来、基幹的諸制度（国家・行政制度、経済・企業制度、学

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

校・教育制度)によって支えられている現代社会を対象に、経済・企業制度、さらに学校・教育制度について学ぶ。また、情報革命が進行し既存の諸制度に対して大きな変容をもたらしている現実について考察する。インターネットやケータイといった新たなパーソナル・メディアだけでなく、テレビや新聞といった旧来のマス・メディアに関する議論も検討する。

グローバル化を背景として、今日の地域社会は大きな変動期に直面している。地域・国際・環境分野では、現在の先端的な課題に応じた専門教育を、理論面および実証面で施していく。これを通して、変動の最中にある地域行政を担う実務家、および地域コミュニティにおいて諸課題に応ずるコミュニティ・リーダー、さらにNPOの主導者となるべき人材の育成をめざしている。

日本社会の高齢化・少子化を背景として、福祉と医療の領域が個人の人生にとっても大きな比重を占めつつある。福祉・臨床分野では、こうした社会福祉や社会保障の動きに関して、制度的レベルはもちろん、実際の福祉サービスの実践場面についても実態を把握することをめざす。さらに、現実の社会的な苦悩や社会問題について、その問題を生きる当事者の体験に臨的にアプローチする方法を検討する。

これら4つの専門分野それぞれについて専任教員による授業科目を設置しており、院生の志望に合わせた履修が可能となっている<sup>4(2)-09)</sup>。

### (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

#### 〈1〉 大学全体

共通教育ではカリキュラム・ポリシーに定めている「大学生として、また一市民として必要な基礎的教養やスキルの習得」を目標として、現代的なテーマを含んだ多様な内容を持つ講義、ITスキルを身につけるための実習科目などの教育内容を提供している。

言語文化科目では1年次から少人数習熟度別クラスとなっており、「発表技能」「受容技能」をバランスよく学習することができるような教育内容となっている。また、言語科目が苦手な学生を対象とした科目も用意し、リメディアル教育にも力を入れている。さらに「異文化理解を通しての多角的な視点」を身につけるためにネイティブ・スピーカーによる授業、及び「チャットルーム」などを提供している。

健康について考察するため講義(知識と理解)を開講しているとともに、汎用性のある運動技能や日常的に身体運動を取り入れる態度や志向を育成するため多様なスポーツ実技科目を提供している。

#### 〈2〉 経済学部

教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿った科目が設置、開講されている。毎年の開講科目、特に特殊講義については、執行部での検討を経て教授会で審議され決定している。各科目の教育水準については、精粗はみられるもののシラバスで到達目標を示して公表している。

大学教育を受けるための基礎的素養を育成するため、1年次に学習法の取得を目的とする演習科目である一般基礎演習や情報処理の基礎科目ITスキルズを開講している。

#### 〈3〉 経営学部

経営学部では、前述の教育目標である3つの能力(「問題発見能力」・「問題解決能力」・「コミュニケーション能力」)を備えた人材育成を達成するために、共通教育科目、言語文化科目、健康文化科目、経営学部基礎演習、専門演習、学部専門科目等のカリキュラム編成を行い、その達成に努めている。

学生は初年次では経営に関する基礎的知識を修得し、上年次では経営の専門的知識を学修するとともに、産業界や企業組織並びに組織内での業務について「地域産業論」、「産業研究とキャリアプランニング」、「インターンシップ研修」等の科目を履修することにより理解を深めることができる。

経営学部では、前述の教育目標を達成するために、2年次から6つの専門コースを設け、各分野で専門

教育を行っている。各コースの目標と主要科目は、以下のとおりである。

・「経営コース」

目標：経営の基礎原理・歴史、経営管理、経営戦略など経営に関する全般的・基本的能力を涵養し、トップマネジメントをはじめとする様々な組織の階層で活躍できる人材を育成する。

主要科目：一般経営史、企業論、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、人的資源管理論、経営財務論、国際経営論、経営学史

・「情報コース」

目標：経営や会計などの基礎的知識を持ち、数理科学系、情報マネジメント系、コンピュータ系の専門知識やスキルを培って情報及び情報技術を理解し活用できる人材を育成する。

主要科目：コンピュータ初級、経営情報総論、経営情報システム論、経営科学、品質システム論、経営データ解析、情報資源管理論、コンピュータ通論、情報処理論(基礎)、情報処理論(応用)、情報社会・倫理論、経営工学概論

・「会計コース」

目標：企業等の経営活動を会計という行為によって認識・測定・報告するプロセスを理解した上で、財務諸表(会計報告書)の作成だけでなく、財務諸表に表された会計データをコンピュータを利用して分析し、企業評価を行うことができる実践的応用力を有する人材を育成する。

主要科目：商業会計論、工業会計論、会計学通論、財務会計論、原価計算論、管理会計論、会計情報解析論、資金会計論、経営分析、会計監査論、税務会計論

・「流通コース」

目標：流通に関する全般的知識(生産と消費との間に存在する空間的、時間的、さらには人的懸隔を架橋することにより商品やサービスの効用を高める経営活動全般に関する知識)を体系的に習得した人材を育成する。

主要科目：商学総論、マーケティング論、広告論、消費者行動論、流通論、保険論、商業史、貿易論、実用英語、リスクマネジメント論

・「経営教育コース」

目標：企業における人事・研修的業務を行う人材、学校の教員(高校商業科教員、高校情報科教員)、そして生涯学習時代における多種多様な教育的乃至福祉的な職種において活躍できる人材を育成する。

主要科目：産業教育論、産業心理学、カウンセリング論、生涯学習論、ライフコース論、教育原理、教育方法論、教育心理学、比較教育制度論、教育史、教師論、教育法規、職業指導Ⅰ、職業指導Ⅱ

・「国際ビジネスコース」

目標：経済のグローバル化が進む中、ビジネス分野における国際化への理解を促進し、国際化に適応する新たな視点を修得させることを目標に、国際ビジネス分野で活躍できる人材の育成あるいは国際化社会に適応できる国際的教養人を育成する。

主要科目：国際経営論、国際会計論、貿易論、実用英語、国際マーケティング論、国際コミュニケーション・スキルズ、国際ビジネスコミュニケーション

表7 2012年度(平成24) 経営学部コース別選択者数

コース	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	計
経営	29	42	59	8	1	2	0	141
情報	63	83	65	12	8	1	0	232
会計	83	105	112	6	2	0	0	308
流通	136	116	126	14	2	0	0	394
経営教育	34	37	51	5	1	0	0	128
国際ビジネス	16	6	9	3	1	0	0	35
コース未定	29	9	4	2	0	0	0	44
計	390	398	426	50	15	3	0	1,282

出典：学部教授会資料 [2012(平成24)年5月10日付]

表7は、2012(平成24)年5月10日現在におけるコース別選択者数を表したものである。学生のコース所属をみると、「流通コース」、「会計コース」、「情報コース」の3コースに962名が所属し、経営学部所属の全学生の7割強を占めている。一方、「国際ビジネスコース」を選択した学生はわずか35名で、他のコースに比較し圧倒的に少ない。例年の傾向として、「流通コース」、「会計コース」、「情報コース」の3コースにコース選択が集中する傾向にある。

特定のコースに学生の選択が集中する要因としては、①コースにより開講される年次配当科目数に偏りがみられること、②コースに関係する専任教員の開講科目数の多寡による履修の利便性に差があること、③コースに関係した専任教員が十分に配置されていないこと、④就職先として地元企業を選択する志向性が高く、学生自身に経済のグローバル化や企業経営の国際化という視点での意識が薄いことなどがあげられる。

なお、2012(平成24)年度からのカリキュラム改定では、①の要因を取り除くため、各コースで開講される年次配当の科目数を可能な限り同程度にした。

次に、表8はコース別開講科目数とクラス規模を表している。過去4カ年のコース別開講科目数については、情報コースの開講科目数が最も多く、国際ビジネスコースの開講科目数が最も少ない。この理由は、①情報コースの授業では、機器を使用する授業が多いためにクラス規模を制限する必要があるため、②少人数のクラス規模を維持するために同一科目について複数のクラスを開講する場合もあること、③集中講義による開講科目も多くあることなどである。一方、国際ビジネスコースの場合、①コースに関係する科目を開講可能な教員が少ないこと、②特殊講義や集中講義という形式で開講する科目数が少ないことなどである。

クラス規模については、コースにより偏りが見られる。特に、流通コースでは100人未満のクラスは僅かであり、400人を超えるクラス規模の科目もある。一方、経営教育コースや国際ビジネスコースでは100人未満の科目が7割～8割を占めている。クラス規模における格差の原因は、①当該コースを選択した履修生数の多さ、②当該コースにおける開講科目数の多寡によるものである。

経営学部の初年次教育について、経営学部では4年間の学部教育を行うために必要な基礎学力を身につけさせるため、1年次配当科目として「経営学部総合講座」を開講している。これらの科目は、文章表現能力、コミュニケーション能力、英語力、論理的思考力、数的処理能力を培うために開設されたものである。「経営学部総合講座」の名の下に開設されている科目は、「論文作成」「プレゼンテーション」「数学一般」「経営基礎英語」「経営基本統計学」などである。

経営学部におけるキャリア教育は、学生に職業観や就業意識をもたせるためのものである。



表8 学部科目のコース別開講科目数と受講生数の推移

	コース名	クラスの規模 (受講生数)	2012年 科目数	2011年 科目数	2010年 科目数	2009年 科目数
コ ー ス 別 学 部 科 目	経 営	1～99	5	5	6	6
		100～199	7	7	6	6
		200～299	1	1	2	3
		300～399	1	1	1	0
		400～	1	1	0	2
		小 計	15	15	15	17
	会 計	1～99	8	7	7	9
		100～199	6	7	6	4
		200～299	2	2	3	1
		300～399	2	0	0	3
		400～	0	2	2	0
		小 計	18	18	18	17
	情 報	1～99	18	15	16	16
		100～199	2	5	4	2
		200～299	4	2	3	3
		300～399	0	1	0	1
		400～	0	0	2	2
		小 計	24	23	25	24
	流 通	1～99	2	1	1	3
		100～199	3	3	3	4
		200～299	4	2	4	2
		300～399	0	3	1	0
		400～	1	1	1	1
		小 計	10	10	10	10
経 営 教 育	1～99	7	7	7	6	
	100～199	1	0	1	0	
	200～299	2	2	1	1	
	300～399	1	1	1	1	
	400～	0	0	1	1	
	小 計	11	10	11	9	
国 際 ビ ジ ネ ス	1～99	5	4	4	3	
	100～199	0	0	1	2	
	200～299	0	1	0	0	
	300～399	1	0	0	0	
	400～	0	0	0	0	
	小 計	6	5	5	5	
全コース	1～99	45	39	41	43	
	100～199	19	22	21	18	
	200～299	13	10	13	10	
	300～399	5	6	3	5	
	400～	2	4	6	6	
	合 計	84	81	84	82	

出典：松山大学一覧 [2009(平成21)年度版、2010(平成22)年度版、2011(平成23)年度版、2012(平成24)年度版]より作成

備考：1) 経営コースおよび会計コースの科目には、必修科目が含まれる。

2) 開講科目として必修科目である「演習第一」「演習第二」「演習第三」「経営学部基礎演習」並びに「卒業論文」等の科目は、含まれていない。

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

キャリアに関係する科目は、「経営学部特別講義」として開講されており、「キャリアマネジメント論Ⅰ・Ⅱ」「ビジネスマナー」「産業研究とキャリアプランニング」「キャリア形成論」「キャリア形成実践」などである。

これら科目の特徴は、学外から専門家を招聘し講義を担当いただいていることである。具体的には、本学卒業生を含む産業界や官界で活躍されている方、若者の就労支援に携わっているキャリア教育の専門家、人材育成に携わっているコンサルタント、ビジネスマナーに関する講師など多種多様な陣容である。

#### 〈4〉 人文学部

##### ■英語英米文学科

1年次から3年次まで必修科目であるEIC1～6を履修することにより、ネイティブ・スピーカーとの接触を維持することができる。また、必修科目CALL1～4と選択科目の検定英語対策はコンピュータを使った自学自習科目であり、自律的学習者育成の一助を担っている。またCALLと連動して、年に3回TOEICを受験することで、英語学習の動機付けを維持し、英語力の変化を把握することができる。

異文化への理解と関心を促すために、必修科目としてイギリス研究Ⅰ・Ⅱ、アメリカ研究Ⅰ・Ⅱを配置するとともに、主要選択科目として異文化コミュニケーションをはじめ、文学・文化系科目を多数配置している。

2年次に各専門領域の基礎となる必修科目（英米文学概論、言語の科学入門、等）を配置し、3年次以降の専門教育にスムーズに入っていけるように科目が配置されている。

以上のように、通常の講義のみならず自学自習を促す科目や、英語力を高め、異文化への理解を促すための多様な教育内容を提供している。

##### ■社会学科

基礎演習はメディア・リテラシーと主体的な学習態度を形成するために、共通の学習メニューを取り入れているが、毎年各ゼミ担当者のあいだで、学生の反応や達成状況について意見交換を行い、改善すべき点などを取り出している。専門科目の履修に当たっては、履修ガイダンスを行い、学生が4年間にわたる履修計画を組み立てやすいように工夫している。社会調査士を目指す学生には、社会調査系科目の履修についてガイダンスを行っている。また、社会福祉士課程に入ることを希望する学生には、事前に細かなガイダンスと指導を行っている。

#### 〈5〉 法学部

法学部は、私人が行為の時点で予期し得なかったことに関する紛争はすべて法律に基づいて処理されるという「法化社会」こそ現在のわが国における社会であるとの認識に立ち、学生が卒業後に「法化社会」において生存していくために必要となる、法律運用能力（リーガルマインド）の形成を教学の主眼としている。当該紛争に適用される法条を見つけ出し、当該紛争における事実がその法条の要件を満たすか否か、つまり法学部は、自らが望む法律効果が導かれるか否かを判断でき、さらに一見要件を満たさないように見えても、法条の文言解釈によって、要件が満たされるという判断をなし得るとともに、それを紛争当事者に理解させる能力を養成することにこそ、法学部の教学の本質があると考えられる。

リーガルマインドは、わが国の法制度を理解してはじめて涵養されるものである。そしてそのためには、近代市民社会の近代法の特徴を把握しておく必要がある。そこで、1年次前期には、「法律学入門」や「政治学入門」といった準必修科目を初年次教育科目として配置し、わが国の法制度の基礎を講義している。さらに、前者においては法律条文の読み方や法解釈技術（三段論法等）等、法律学の学修を始めるに当たって必要な事項も教授している。その上で、1年次後期にいわゆる「基本三法」科目であり、かつ必修科目である「憲法Ⅰ（人権）」、「刑法Ⅰ（総論）」および「民法Ⅰ（総則）」の講義科目（必修科目）を配置し、

法律の条文がすべからく要件効果で成り立っており、要件について条文の文言解釈をしなければならないのはどのような場合か、具体的にどのように解釈を行い、それをいかにして論理的な法律文章としていくのかについて講義し、学生に実践させることにしている。これらの教育は、法科大学院協会のコア・カリキュラムに対応している。

1年次を終了する段階で、条文解釈に関する判例通説、有力説や少数説を客観的に理解して、その中から自分がとるべき立場を全人格をかけて選択するという態度が培われ、学生が「自分の立ち位置」をだんだんと見出し得るようになることから、学生の希望する進路に応じたリーガルマインドを涵養できるよう、「司法コース」、「法律総合コース」および「公共政策コース」という3コースを用意し、学生にどのコースに進むのか選択させている。

「司法コース」は、伝統的な法律学の学問体系に沿って法解釈の基礎を確立するコースであり、主として法曹あるいは公務員（法律職）を志望する学生を対象としている。法学部の教学理念が最も明確になっているコースであるといえる。法科大学院への接続を容易にするため、前述のコア・カリキュラムを具体的な到達目標としている。2年次の選択必修科目としては、「憲法Ⅱ（統治）」、「民法Ⅱ（物権）」、「刑法Ⅱ（各論）」、「行政法Ⅰ（総論）」および「民法Ⅱ（債権総論）」を配置し、3年次の選択必修科目としては、「民法Ⅳ（債権各論）」、「会社法」、「刑事訴訟法Ⅰ」、「手形・小切手法」および「民事訴訟法Ⅰ」を配置して、新司法試験に挑戦するために必要な基本的な法制度の理解を形成し、それにおける条文解釈を訓練する。

「法律総合コース」は、日常的に生じ得る問題について法的に考える基礎を学修し、主として民間企業への就職を志望する学生のためのコースである。このコースでは、法解釈とともに、全人格をかけて法解釈を行うために必要な自らの思想を形成することも重視している。そのため、2年次の選択必修科目として、「憲法Ⅱ（統治）」、「刑法Ⅱ（各論）」、「労働法Ⅰ」、「民法Ⅲ（債権総論）」および「政治学」を配置し、3年次の選択必修科目として、「会社法」、「刑事訴訟法Ⅰ」、「労働法Ⅱ」、「行政学」および「法哲学」を配置している。卒業後企業法務を担当する学生もいることを考慮し、やはり前述のコア・カリキュラムを教育の到達目標としている。

「公共政策コース」は、条例および政策の立案に関する基礎を学修し、主として公務員（行政職）を志望する学生を対象とするコースである。法解釈の余地をどこまで許すかを判断できる者を養成する。また、法律を通じて国や地方自治体の施策を実現する能力を涵養するコースである。そのため、2年次の選択必修科目として、「憲法Ⅱ（統治）」、「民法Ⅱ（物権）」、「行政法Ⅰ（総論）」、「民法Ⅲ（債権総論）」および「政治学」を配置し、3年次の選択必修科目として、「民法Ⅳ（債権各論）」、「行政法Ⅱ（各論）」、「政治思想史」、「国際政治」および「行政学」を配置している。このコースは、いわば立法の専門家を養成するものであるから、このコースにおける教育の到達目標もまた、前述のコア・カリキュラムに対応している。

さらに、3コースのいずれに属していても、法解釈のスキルをさらに向上させるため、「判例読解」や「論文作法」という実践的な科目も配置するとともに、1年次から4年次まで演習科目を配置して、学生1人1人に丁寧に法解釈を教授できる環境を整備している<sup>4(2)-10</sup>。

#### 〈6〉 薬学部

薬学専門科目については、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」及び「実務実習モデル・コアカリキュラム」で示されている到達目標を網羅するように各授業科目の内容が提供されている。

#### 〈7〉 経済学研究科

本研究科の教育課程の授業は、すべてクラスが少人数制で、テキストの輪読、レポートの発表や討論がなされている。

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

履修科目については、基本的に、学年のはじめに修士論文の指導教員が学生の興味や修士論文との関係から学生の科目履修についてアドバイスをを行っているが、国際経済とコーポレート・ガバナンスの分野については、オフィシャルサイトに履修モデルを提示し、それに基づいて履修することが可能になっている。

##### 〈8〉 経営学研究科

本経営学研究科では規則として年次別の履修科目の上限と進級要件は定めていない。履修科目については、学年のはじめに修士論文の指導教員が学生の興味や修士論文との関係から学生の科目履修についてアドバイスをを行っている。

本経営学研究科の教育課程の授業は、すべてクラスが少人数制で、テキストの輪読、レポートの発表や討論がなされている。院生は専攻する分野・領域により多少の違いはあるものの、演習形式の授業においては修士・博士論文の指導教員が理論的知識を教授し、文献や資料の収集・調査及びその集計・分析といった内容についても指導を行っている。

##### 〈9〉 言語コミュニケーション研究科

すべての開設科目についてその教育内容をシラバスの形で明示しており、教育内容に不備がないように配慮している。また、2010（平成22）年度からは「英語圏文化・文学研究会」を発足させ、研究大会を開催している。そこで大学院生が教員や高校の英語教員の前で研究成果を発表するような機会を提供している。

##### 〈10〉 社会学研究科

修士課程の導入教育である基礎科目、専門分野に関わる特殊講義、修士論文指導である課題演習まで、履修モデルに沿った内容の指導を適切に行っている。博士課程については博士論文執筆を目指した特殊演習を、主査と2名の副査のもと、適切に行っている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

効果が上がっている事項については、箇条書きで以下に挙げる。

#### 〈1〉 大学全体

・ 共通教育科目では、時代の変化に応じた科目を順次追加し、充実させてきている。

#### 〈2〉 経済学部

・ 特記事項なし

#### 〈3〉 経営学部

・ 特記事項なし

#### 〈4〉 人文学部

##### ■ 英語英米文学科

・ 特記事項なし

##### ■ 社会学科

・ 特記事項なし

〈5〉 法学部  
・特記事項なし

〈6〉 薬学部  
・特記事項なし

〈7〉 経済学研究科  
・特記事項なし

〈8〉 経営学研究科  
・特記事項なし

〈9〉 言語コミュニケーション研究科  
・特記事項なし

〈10〉 社会学研究科  
・特記事項なし

## ② 改善すべき事項

改善すべき事項については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・全学に共通した、共通教育科目、言語文化科目、健康文化科目に関するカリキュラム・ポリシーを定めたのが2010(平成22)年である。言語文化科目については、それに基づいたカリキュラム改訂が2012(平成24)年度から行われたが、共通教育科目、健康文化科目において、カリキュラム・ポリシーに準じたカリキュラム編成ができているかどうかの点検が不十分である。
- ・健康文化科目については受講者が漸減傾向にあり、開設されている科目が適切なかどうかの点検が不十分である。

〈2〉 経済学部

- ・専門教育科目における科目群ごとの体系性はとられているものの、共通専門科目、3コースのプレコース科目と専門科目の各科目間の順次性が明示されていない。

〈3〉 経営学部

- ・初年次教育に関して、基礎的学力として学生にどのような科目をどの程度まで学修させることが望ましいかについて学部内で合意形成がなされていない。
- ・コースによって開講される科目数に偏りがみられるため、開講科目数の少ないコースを選択した学生にとって、履修科目を選択する際に選択肢が少ないなどの問題が発生している。

〈4〉 人文学部

### ■英語英米文学科

- ・現行の教育課程編成では2年次に演習形式の授業が無いため、少人数演習形式指導には実質的に1年間のブランクが生じている。

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

・現行カリキュラムの適切性や具体的な効果の検証がこれまで本格的に行われてこなかった。

##### ■社会学科

・現行カリキュラムの適切性や具体的な効果の検証がこれまで本格的に行われてこなかった。

##### 〈5〉 法学部

・特記事項なし

##### 〈6〉 薬学部

・特記事項なし

##### 〈7〉 経済学研究科

・現時点では、国際経済関係とコーポレート・ガバナンス関係の2つの専門分野での履修モデルしか作成されていない。

##### 〈8〉 経営学研究科

・大学院担当教員の人的制約にともない、カリキュラム編成上、開講科目の順次性と体系性に基づいた科目編成となっていない。

##### 〈9〉 言語コミュニケーション研究科

・特記事項なし

##### 〈10〉 社会学研究科

・特記事項なし

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ① 効果が上がっている事項

将来に向けて更に伸長・維持するための方策については、箇条書きで以下に挙げる。

##### 〈1〉 大学全体

・引き続き、教務委員会及び共通教育部会を中心にして、科目の内容を充実させていく。

##### 〈2〉 経済学部

・特記事項なし

##### 〈3〉 経営学部

・特記事項なし

##### 〈4〉 人文学部

##### ■英語英米文学科

・特記事項なし

##### ■社会学科

・特記事項なし

〈5〉 法学部  
・特記事項なし

〈6〉 薬学部  
・特記事項なし

〈7〉 経済学研究科  
・特記事項なし

〈8〉 経営学研究科  
・特記事項なし

〈9〉 言語コミュニケーション研究科  
・特記事項なし

〈10〉 社会学研究科  
・特記事項なし

## ② 改善すべき事項

将来に向けた改善方策については、箇条書きで以下に挙げる。

〈1〉 大学全体

- ・共通教育科目については、教務委員会の下に小委員会を設置して、特に「特殊講義」のあり方を中心に検討を行っている段階であり、引き続き議論をしていく。
- ・健康文化科目について、学生のニーズに関するアンケート調査を実施する。また、教育内容と方法の改善を継続的に行うため、科目担当者間で問題点や成功例の情報交換を行うなどFD活動を実施する。

〈2〉 経済学部

- ・学生の系統的学習に資するために2012（平成24）年度中にはカリキュラムツリーを作成し、経済学部ホームページ、『学生便覧』に掲載する。なお、ディプロマ・ポリシーと各授業科目の到達目標との対応を明示するカリキュラムマップの作成を検討する。

〈3〉 経営学部

- ・経営学部内の「人事・カリキュラム検討委員会」にて初年次教育で必要な内容についての検討を開始する。
- ・コースによる開講科目数の偏りとクラス規模について、「人事・カリキュラム検討委員会」で議論を行い、2014（平成26）年度からは是正を図る。

〈4〉 人文学部

### ■英語英米文学科

- ・2年次生の演習形式授業を開設する方向で現在検討中である。2013（平成25）年度中に結論を得る予定としている。
- ・2005（平成17）年の改訂以来続いている現行の教育課程編成について、その効果の検証を行うため、学

#### 4(2) 教育内容・方法・成果の教育課程・教育内容

生アンケートを2012（平成24）年度中に実施する。

##### ■社会学科

・現行の教育課程編成について、その効果の検証と改善に着手する。

##### 〈5〉 法学部

・特記事項なし

##### 〈6〉 薬学部

・特記事項なし

##### 〈7〉 経済学研究科

・履修モデルを作成する専門分野を順次増やしていくために、経済学研究科委員会において作成計画を立てる。

##### 〈8〉 経営学研究科

・大学院レベルでの基礎科目の設定や順次性や体系性をもたせたカリキュラム開発に着手する。

##### 〈9〉 言語コミュニケーション研究科

・特記事項なし

##### 〈10〉 社会学研究科

・特記事項なし

## 4. 根拠資料

4(2)-01 松山大学・松山短期大学シラバス検索サイト

<http://syl.matsuyama-u.ac.jp>

4(2)-02 『学生便覧2012』（既出 資料1-01）

4(2)-03 共通教育特殊講義『心のバリアフリー』『共生社会論』

4(2)-04 法学部カリキュラム改正（案）2010年7月20日

4(2)-05 薬学教育モデル・コアカリキュラム

4(2)-06 2012（平成24）年度大学院経済学研究科経済学専攻授業担当表（修士課程及び博士後期課程）

4(2)-07 2012年度大学院経営学研究科経営学専攻授業科目・担当者（修士課程及び博士後期課程）

4(2)-08 2012年度大学院言語コミュニケーション研究科英語コミュニケーション専攻開講科目表及び担当者表（修士課程）

4(2)-09 2012（平成24）年度大学院社会学研究科社会学専攻授業担当者表（修士課程及び博士後期課程）

4(2)-10 2010年度第12回法学部教授会資料 新カリキュラム（案）2011年2月8日（既出 資料1-09）